

地方における地域資源ビジネス・拠点施設を用いた地域づくりとその効果に関する研究

岩手県九戸郡大野村における地方集落の特性を活かした地域づくり研究 その1

地域資源ビジネス 地域づくり 農産物加工施設
サテライト 農村集落 中山間地域

正会員 ○ 野原 卓*
正会員 北澤 猛**
正会員 遠藤 新***
正会員 岡村 祐****

1.研究の背景と目的

近年の地方分権化の波、市町村合併の波の中で、地方小都市・地方集落のあり方が問われている。人口減少時代・高齢社会化を迎えている我が国の諸都市においては、従来型の「都市－農村」モデルにおける均衡は崩れ、今後は、都市という概念を拡張し、広域的に考える必要があるとともに、各地方小都市・集落でも、それぞれの特性を活かした地域活力の向上、および、アイデンティティの確立が模索されている。

一方、近年の都市部では、地域にある潜在的な人的資源や、地域のコミュニティを利用した「コミュニティ・ビジネス」が進展しつつある。今後は、地方小都市・集落においても、地方ならではの資源・余剰労働力を活かした、地域ビジネスによる地域活性化・地域づくりにも可能性が期待される。

本研究は、岩手県大野村における広域的な地域づくりの実践を通して、地域の特性・条件を活かしながら個性的な地域づくりを行うキッカケとしての施設整備と地域ビジネスによる地域づくりへの可能性と効果を検証するものである。

2.サテライト・キャンパス構想

大野村は、岩手県北部内陸に位置し、人口約 6,288 人（平成 12 年度）の、畜産・農業を中心とした農村集落で構成される中山間地域である*1。同村では、かつてからの中心地区であるおおの地区と、年間 30 万人の集客力をもつ「おおのキャンパス」（産業デザインセンター）という二つの核、そして周辺集落とがお互い関係性を持たないまま孤立した構造を抱えていた。そこで、同村では、平成 12 年度より東京大学都市デザイン研究室をまちづくりアドバイザー（以下、「アドバイザー」とする）として迎え、中心地区の活性化および周辺集落の地域づくりを推進してきた。中でも、観光の中心施設である「おおのキャンパス」（産業デザインセンター）を核としながらも、周辺集落と連携することにより、集客・地域活性化の相乗効果をねらう「サテライト・キャンパス構想」を提案し、その考え方は大野村総合発展計画（後期計画）にも位置づけられた。

ここでは、周辺集落をおおの地区（中心商業地区）、向田地区、林郷地区、帯島地区、水沢地区という、小学校区を中心とした 5 つの地区*2 で捉え、各集落がそれぞれの地域の個性・活力・地域資源を活かしながら、おおのキャンパスの集客力を地域活力にも利用し、また、地域の農産物等をおおのキャンパスで販売することで購買力を高めるなどの相互連携が目標とされた。



図1 サテライト・キャンパス構想と「サテライト」

3.新山村振興等農林漁業特別対策事業と農産物加工施設
ユーキの里づくり

一方、行政としても、農林業を中心とした一次産業を基盤とする大野村の地域活性化が必要であるという認識から、佐々木大野村長の掲げた「ユーキの里づくり」をスローガンに、「有機」農法による安全食づくり、「（勇氣）をもった」農法へのチャレンジ、生産・加工・販売・研究開発を含めた「有機」の連携を目指してむらづくりを推進してきた。

新山村振興事業と農産物加工施設

事業的にも、農業に対する事業計画を重点的に推進しており、新山村振興等農林漁業特別対策事業（国から 1/2、県から 1/10 補助）が計画された。中でも、気候の影響で低い土地生産性を鑑み、高付加価値型の農林水産業振興を目的として、地場産品を有効活用して付加価値を高めた加工品開発を行う、農林水産物処理加工施設（以下、「農産物加工施設」）が向田地区、林郷地区、帯島地区に計画された。また、別事業であるが、水沢地区にも生産加工施設が計画された（表1）。

事業主体は大野村、運営管理については、農家の主婦層を主体とした任意組合を組織し、管理運営を委託している。

表1 地域資源ビジネスの拠点としての農産物加工施設

施設名	豆風鈴	雑穀黄金	味楽館	おおのパン工房
施設内容	大豆加工施設	そば加工施設	漬物加工施設	雑穀パン生産施設
設置地域	向田地域	林郷地域	帯島地域	水沢地域
事業	新山村振興	新山村振興	新山村振興	いきいき農山漁村づくり推進事業
補助割合	国1/2・県1/10	国1/2・県1/10	国1/2・県1/10	県1/3
事業費	約2,800万円	約3,300万円	約4,800万円	約2,500万円
竣工・操業	平成14年4月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年2月
管理運営	任意組合	任意組合	任意組合	任意組合
組合員数	14人	8人	19人	10人

A Study on the Community Planning making use of Local Resource Business and Satellite Institution in the Local Town
Case-Study on the Planning Making Use of the Identity in the Community in OHNO-Village,Part 1

Taku NOHARA,Takeru KITAZAWA,Arata ENDO ,Yu OKAMURA

4.地域づくりのキッカケとしての「地域資源ビジネス」
地域資源ビジネス

地域集落における活性化は、生産の基盤である農業生産及び文化としての農村文化と密接な関係をもつ。一方、このような活性化が地域で自立的にかつ継続的に行われるためには、持続可能な程度の「事業性」を獲得する必要がある。このように、地域資源・文化・生産基盤をベースとしながら、継続的な「事業」として地域の活性化のためのコミュニティ形成を目的とする活動をここでは「**地域資源ビジネス**」とする。

地域づくりサテライト

先の事業では、当初は、農業振興を目的とした個別の施設整備事業として計画されていたが、アドバイザーより提案を受け、サテライトキャンパス構想における大野村全域での戦略的地域づくり、そして上記の「地域生産ビジネス」の拠点づくりという点が考慮された。その結果、同施設には、農村という生産活動を基盤としながらも、コミュニティをベースにした地域づくりを推進する**地域づくりサテライト（拠点）**として、以下のような機能・役割が与えられた。

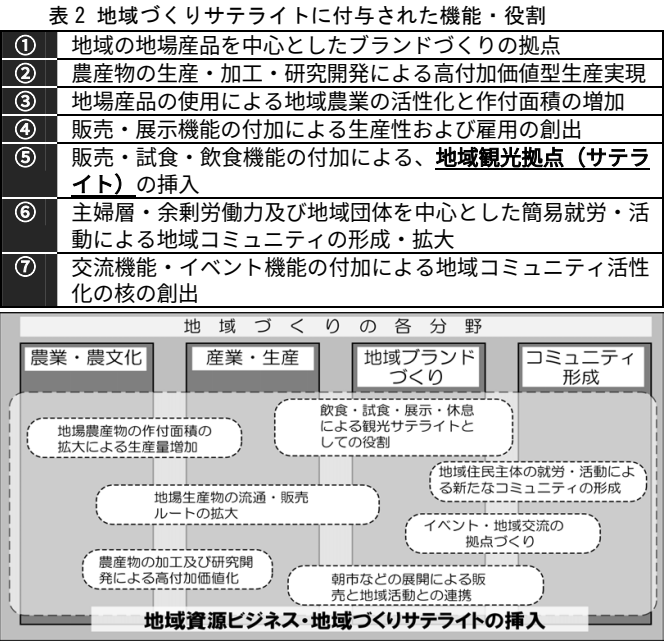


図 2 地域資源ビジネス・サテライトによる地域づくりの構造

施設整備においても、アドバイザーによる提案、各地域の地域づくり推進部会による意見交換^{*3}も含めて、上記の総合的な地域づくり戦略が可能となるような重層的な意味と機能を持つ施設として敷地選定、建築計画が行われた。今後、後述の要望を踏まえ、各施設とも第二期事業も予定されている。

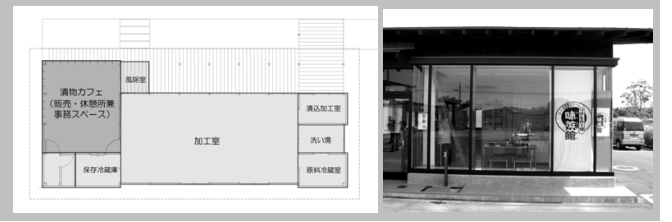


図 3 サテライトとして計画変更された事務・販売スペース（味菜館）

* 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 助手
** 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻助教授
*** 金沢工業大学環境・建築学部 建築都市デザイン学科 専任講師
**** 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 博士課程

5.施設による効果の分析と考察
事業性・生産性

各施設は、いずれも事業目標を運営の維持（売上－支出で赤字を出さない）としており、支出見積額としての年間約 600 万円～800 万円程度を売上目標値とした。施設により操業年度が異なり、施設ごとに状況は異なるが、全体としては、計画目標までは至らないものの、事業的には成立している。

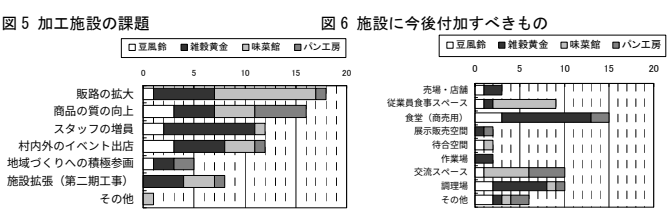
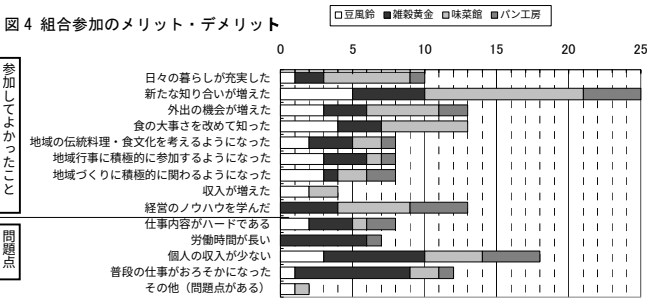
表 3 農産物加工施設の事業状況（H14～H16）

	年度	計画	売上実績	純利益
豆腐館	H14	約 820 万円	約 770 万円	約 190 万円
	H15	約 820 万円	約 840 万円	約 140 万円
	H16	約 820 万円	約 810 万円	-
雑穀黄金	H15	約 800 万円	約 460 万円	約 90 万円
	H16	約 800 万円	約 490 万円	-
味菜館	H16	約 520 万円	約 460 万円	-

注）H16 年度は 2 月末までの合計、パン工房は H17 年度操業開始

利用者によるコミュニティ形成と継続性

各施設の管理運営を委託されている任意組合の組合員にアンケートを行った。各加工施設で組合員構成の様相は異なり、各施設・地域における差異が見られたが、参加してよかったことに、知り合いの増加（25）、外出機会の増加（13）、暮らしの充実（10）等を挙げていることから、コミュニティ形成の契機とはなっている。また、経営的ノウハウ取得（13）意識もあり、今後の事業的継続性に可能性を見い出せた。課題については、各施設・組合の状況を色濃く反映している。



6.地域資源ビジネスの可能性

継続的にコミュニティ活性化を維持するには、この地域資源ビジネスの事業的な安定性、継続性が不可欠になる。一方、農産物の作付面積拡大など、生産・文化基盤を用いた高付加価値産業の育成はまだ進んでいない。今後、地域全体で産業・生産から文化まで広く戦略的に展開していく必要がある。また、本事業は、（社）大野ふるさと公社との連携で展開しており、同社による総合的なマネジメントによる同ビジネスの戦略的発展の必要性も課題のひとつである。

^{*1} 2006 年には、隣接する種市町（人口約 14,500 人）との合併し、洋野町としてスタートする予定である。
^{*2} 平成 16 年度より、水沢小は常島小学校と統合したため、現在の小学校区は 4 小学校区となっている。
^{*3} 各地域では、地域づくり計画を策定・推進するために、行政の地域づくりの下部組織として、地域住民を主体とした（地域づくり）推進部会が運営されている。

* Research Assoc., Dept. of Urban Engineering, faculty of Engineering, Univ. of Tokyo
** Associate Prof., Dept. of Urban Engineering, faculty of Engineering, Univ. of Tokyo
*** Full-time Lecturer, Dept. of Environmental and Urban Design, College of Environmental Engineering and Architecture, Kanazawa Institute of Technology
** Doctor Course, Dept. of Urban Engineering, faculty of Engineering, Univ. of Tokyo